



核兵器禁止条約 発効後初の国連総会 何のための菅総理出席？

核兵器禁止条約が発効してから初の国連総会で、一般討論演説が始まりました。23日から訪米している菅義偉首相はビデオ演説する予定です。



被爆者らはヒバクシャへの援助を定めるこの条約に参加するよう日本政府に求めています。

核禁条約は、前文に核兵器使用や核実験で被害を受けた「ヒバクシャ」の受け入れがたい苦しみと危害に留意すると明記し、6条で被害者援助を定めているのです。

日本では広島原爆を巡り、「黒い雨」訴訟の判決が7月に確定しました。これは、国連で報告すれば世界の人々の励ましになるはずですが、菅総理は昨年も総会でテレビ演説をしましたが、この条約に触れさえしませんでした。

国連の中満泉事務次長（軍縮担当）は、日本に条約への協力と呼び掛け、来年3月の締約国会議に、オブザーバーの形式でも参加するよう求めています。日本は唯一の戦争被爆国として被爆の実態や治療、生活の援護制度などさまざまな経験や知識を持っており、それを活かしてほしいと言うのですが、政府は聞く耳持たず、国連に毎年提出している「核兵器廃絶決議案」を今年も提出しようとしており、退陣目前の首相が「核廃絶を将来の課題」にし、保有国への批判を逸らすためだけに国連で演説することを国民は望んでいません。それより国内で早急にすべきことがあります。

広島「黒い雨」訴訟は確定しました。しかし長崎でも同様の指定地域外での「被爆体験者」が訴訟中なのに、救済されるかどうかまだ決まっています。

長崎大・原爆後障害医療研究所の中島正洋教授（病理学）は「広島で起きたことは長崎でも起きた。長崎の被害者を被爆者と認めないことは絶対にあり得ない」と主張し、長崎にも適用すべきことを訴えています。

戦後76年を経ても、原爆被害は確定していないのです。核禁条約発効を機に、世界の核被害補償に注目し、日本の被爆者援護も見直し、日本の経験や思いを伝えることは、戦争被爆国としての責任です。それを果たせば、世界の国々から大きな拍手が起こるはずです。

自民党の総裁選に NHK始め 異常な報道

10月21日で衆議院議員の任期は終わる。しかしそれまでに選挙はない。菅政権はコロナ禍の無策を始め、国が取り組まなければならない課題が山ほどあるのに国会を開こうとしない。

「国会議員の1/4の請求があれば国会を開かなければならない」と憲法で規定されており、明白な憲法違反だ。その自公政権が「憲法改正」を騒ぎ立てるのは理不尽だ。

自民党の総裁選は9月29日に投票。NHK始めメディアが連日報道。まるで国政選挙のように「総裁選の争点は何?」「4人の候補はどんな人」「立会演説会での主張」等々。特色を出すのかと一部の人が期



待した河野、野田氏らも報道されるところでは影の実力者らしい安倍晋三氏を恐れて、モリカケ問題や原発、辺野古などもあいまいにし、安倍・菅政治の総括も反省

もなく、4人に大差はない。それなのに大袈裟に連日報道し、あたかも国政の争点はここだと都合のいい土俵を作り、国民を欺いて、総選挙を有利にしようしている。

その作戦はあなどれない。すでに3割まで低下していた支持率が10%近く上がっているという。

改憲手続きも

この戦略は9条改憲にも悪用される危険がある。「国民投票法」でカネで左右する危険が問題となっているが、投票にあたって金に飽かせて与党が改憲賛成の商業的洪水を流すなどの策略が論点だ。

しかし総裁選を見て「それだけではない」と思う。発議の前に国民投票にかけ案を国会で審議する段階で「自民案」「〇〇案」などという改憲案が続々出され、それらをマスメディアが解説するふりをして、どんどん改憲の方向に世論をリードする危険だ。デジタル化だのパンデミック対策だの教育の無償化だのと九条・安全保障以外の話題を持って来るだろう。あたかも改憲するのが当たり前でその中のどれにするのかが焦点だと言わんばかりの土俵作りが行われる。われわれは「改正の必要はない」との世論の結集が大事だ。（石林）

アフガニスタンから 米軍が撤退

8月末をもってアフガニスタンからの米軍撤退が決まると同時に、アメリカの傀儡政権が倒されタリバンが首都カブールを占領した。

日本や欧米諸国のマスコミは、自国政府に協力したアフガニスタン人の脱出や、タリバン政権による女性の人権侵害の懸念などを大きく取り上げているが、何故世界最強の米軍がろくな武器も持たないタリバンに負けたのか、そもそもアメリカがアフガニスタンに介入した意味は何だったのかなど、アフガン戦争に関わる根本的な問題をほとんど取り上げていない。

米軍や欧米諸国の関係者のカブール脱出の事態を見ると、1975年のサイゴン陥落を思い出す人も多いと思う。アメリカは1960年代初頭から10年以上にわたりベトコンと泥沼のゲリラ戦争を続けたが、大義のない戦争に多くの戦死者を出すことに対する米国民の反戦運動に耐えられず撤退を決めた。米軍撤退とほぼ同時に南ベトナムの傀儡政権は崩壊し首都サイゴンは陥落した。

アフガニスタンでもベトナムと同じく、人民の支持を得ず米軍の軍事力だけに支えられた傀儡政権は、米軍の撤退と同時にあっという間に崩壊したのである。

マスコミの論調だと、タリバンは民主主義を否定し、女性の人権を侵害する悪いイメージで語られることが多く、タリバンがアフガニスタン人民の支持を得ているとは思えない人も多いと思うが、タリバンはもともと地元部族社会とイスラム教を学ぶ学生たちがソ連撤退後の軍閥割拠の状態からアフガニスタンを救うために結束してできた集団であり、旧タリバン政権はアフガニスタンに一定の社会の安定を取り戻した。

このあたりの事情は、長年にわたりアフガニスタンで治水事業を行ってきた中村哲さんの雑誌「SIGHT」



に掲載されたインタビューに詳しく述べられている。

これに対して、アメリカは9.11のヒステリー状態で治まらない中で、テロ首謀者のアルカイダを匿ったという理由だけでアフガニスタンを攻撃し、タリバン政権を倒した。このような理由で他国に戦争をするなど明らかな国際法違反である。

その後の20年間で米軍の死傷者数は2万人を超え、アフガニスタン人の民間人死者数は10万人を超えるという莫大な被害を出した。結婚式の誤爆事件に象徴されるように、米軍はアフガニスタンの民間人の命を虫けらのよ

うに扱っており、これでは人民の支持が得られるはずがない。女性の人権侵害以前の問題であろう。

なお、アフガニスタンからの日本政府関係者の救出をめぐって、自民党議員の中に自衛隊法を改訂すべきという意見があるが、自国民救出のために相手国政府の承諾を得ないで自衛隊を出動させるというのは正に戦争行為であって、過去に日本軍が中国や韓国を侵略した際の名目に使われたということを忘れてはならない。

檜 聡

オスプレイ不時着 またもや仙台空港に

9月22日午後9時半ごろ、アメリカ軍の横田基地所属の輸送機、オスプレイ1機が仙台空港に緊急着陸した。

エンジンに「何らかのトラブルがあって」警告灯がついたため、消防隊が出動したものの、けが人はいなかったという。その後もう一機オスプレイがやってきて、隣の自衛隊岩沼基地に移送して修理にあたった模様。



アメリカ軍のオスプレイは国内では、沖縄の普天間基地に海兵隊の機体だが、横田基地に空軍の機体がそれぞれ配備されている。仙台空港では2月にも同様の事件があり、山形空港でも6月にオスプレイが不時着している。

クイーン・エリザベス日本へ

女王ではありません。英国海軍の空母「クイーン・エリザベス」は2021年9月4日(土)、米国海軍横須賀基地に入港しました。

英国海軍のクイーン・エリザベス空母打撃群（艦載機、巡洋艦、駆逐艦、攻撃型潜水艦などで構成。長期遠征のための補給艦などを伴っています）と米国遠征打撃群は2021年8月20日(金)から、オランダも加わって共同演習を実施しています。英海軍の空母が西太平洋に進出するのは英国の長年の夢だったと言います。この一団に海上自衛隊のヘリコプター搭載護衛艦「いせ」、護衛艦「あさひ」が加わって演習しました。一方、日本が提唱して始まったという日米豪州印の4か国でクワッド（QUAD=4）の連携を深め、中国包囲網を構築しようとしており、ますます周辺が波高くなりつつあります。

おおたかの森駅宣伝と署名(毎月9日)
10月9日(土) 15:30~16:30
おおたかの森駅自由通路

~~~~~

**カンパはこちらの郵便振替口座へ**  
00130-5-464735 口座名 九条の会・流山